

障害福祉計画（第5期）の取組状況等について

【1】成果目標

〔1〕福祉施設の入所者の地域生活への移行

■福祉施設の入所者の地域移行者数の目標値と実績

平成28年度 (2016年度)末 施設入所者数	第5期計画 地域移行者数 目標値 A	令和2年度(2020年 度)末までの地域移行 者数 B	B-A	達成率 B/A
128人	13人 移行率 9%以上	6人 移行率 5%	▲7人	46%

*移行率：令和2年度(2020年度)末の国・府の目標 平成28年度(2016年度)末施設入所者数の9%以上

■施設入所者数の削減数の目標値と実績

平成28年度 (2016年度)末 施設入所者数 A	第5期計画 施設入所者数の削減数 目標値 C	令和2年度(2020年 度)末の施設入所者数 B	削減者数 A-B=D 削減率 D/A	達成率 D/C
128人	削減数 3人 削減率 2%以上 施設入所者数 125人	127人	削減数 1人 削減率 1%	33%

*削減率：令和2年度(2020年度)末の国・府の目標 平成28年度(2016年度)末施設入所者数の2%以上

【評価】

令和2年度において、入所施設から3名が地域移行を果たしましたが、新規入所者もいるため、施設入所者数そのものの削減は進んでいません。

地域における受け皿としてのサービス等の資源整備だけでなく、入所者本人や家族に対しての動機づけについても課題となっています。障害者地域自立支援協議会（地域移行・地域定着部会）の取組み等を通じ、施設入所者への計画相談支援導入を進め、地域移行の推進を継続するとともに、施設等への啓発や、入所者と地域生活を送る障害者との交流の機会を作るなどの取組みを行う必要があります。

〔2〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

■精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の目標値と実績

第5期計画 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	令和2年度（2020年度）末 実績
令和2年度（2020年度）末までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	設置済

*令和2年度(2020年度)末の国・府の目標 令和2年度(2020年度)末までに協議の場を設置

【評価】

障害者地域自立支援協議会の地域移行・地域定着部会を協議の場として位置付け、保健、医療、福祉の関係者による定期的な協議を実施しています。今後は、その場を活用して、精神障害者の地域移行や地域生活の支援に関する具体的成果につながる取組を進める必要があります。

〔3〕障害者の地域生活の支援

■地域生活支援拠点等の整備の目標値と実績

第5期計画 地域生活支援拠点等の整備 目標値	令和2年度（2020年度）末 地域生活支援拠点等の整備 実績
令和2年度（2020年度）末までに少なくとも1つ整備	整備済

*令和2年度(2020年度)末の国・府の目標 令和2年度(2020年度)末までに少なくとも1つ整備

【評価】

関係機関と地域生活支援拠点等の考え方について共有を行い、面的整備を行いました。次年度の試行期間中にも、運用に関する課題が出てくると思われるため、適宜解決を図りながら、関係機関と更なる意識共有を図っていきます。

〔4〕福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行目標値と実績

平成28年度 (2016年度)末 一般就労への移行者数	第5期計画 一般就労への移行者数 目標値 A	令和2年度 (2020年度) 一般就労への移行者数 B	B-A	達成率 B/A
34人	48人 平成28年度対比 1.3倍以上	48人	0人	100%

*令和2年度(2020年度)末の国目標 平成28年度(2016年度)の一般就労への移行実績の1.5倍以上

令和2年度(2020年度)末の府目標 平成28年度(2016年度)の一般就労への移行実績の1.3倍以上

(府全体1,700人以上)

【評価】

新型コロナウイルスの影響はあったものの、就労移行支援事業所の増加などにより、移行者数は順調に推移し、第5期計画の目標値を達成することができました。

②就労移行支援事業の利用者目標値と実績

平成28年度 (2016年度)末 就労移行支援事業 利用者数	第5期計画 就労移行支援事業 利用者数目標値 A	令和2年度(2020年度)末 就労移行支援事業 利用者数 B	達成率 B/A
57人	69人 平成28年度対比 120%以上	77人 平成28年度対比 135%	112%

*令和2年度(2020年度)末の国・府の目標 平成28年度(2016年度)末の利用者数の2割以上

【評価】

就労移行支援事業所の増加などにより、利用者数は順調に推移し、第5期計画の目標値を達成することができたが、令和2年度に関しては、新型コロナウイルスの影響で利用を控える等の影響もあり、令和元年度と比較すると利用者数は減少しました。

③就労移行支援事業所ごとの就労移行率目標値と実績

第5期計画 就労移行支援事業所ごとの就労移行率の目標値	令和2年度(2020年度)末 就労移行支援事業所ごとの就労移行率の実績
	80% (B/A)
就労移行支援事業所のうち就労移行率が 30%以上の事業所を全体の50%以上	事業所数：5か所(A) 移行率：0%、35%、45%、46%、75% (30%以上：4か所(B))

*令和2年度(2020年度)末の国・府の目標 令和2年度(2020年度)末において、就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上

【評価】

1つの事業所に関しては、年度途中での開所したため、移行率が0%となっているも、その他の事業所については、移行率3割以上を保てており、第5期計画の目標値を大きく上回り達成することができました。

④就労定着支援事業による1年後の職場定着率の目標値と実績

第5期計画 就労定着支援事業による支援開始1年後の 職場定着率の目標値	令和2年度(2020年度)末 就労定着支援事業による支援開始1年後の 職場定着率の実績
80%以上	89%

*令和2年度(2020年度)末の国・府の目標 令和2年度(2020年度)末までの1年後の職場定着率が80%以上

【評価】

就労定着支援事業による支援開始1年後の職場定着率は、令和2年度末において89%となっており、第5期計画の目標値を達成することができました。

⑤就労継続支援（B型）事業所における平均月額工賃の目標値と実績

第5期計画 平均月額工賃 目標値 A	令和2年度(2020年度) 平均月額工賃 B	達成率 B/A	過去3か年（H30～R2）の 平均月額工賃（参考）
14,490円	13,031円	90%	13,272円

*令和2年度(2020年度)の府の目標 個々の就労継続支援（B型）事業所において設定した目標工賃を踏まえた額

【評価】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、販売活動や生産活動に制限が生じたり、販路拡大等ができず、平均月額工賃額は伸びず、第5期計画の目標値を達成することができませんでした。

今後は、多機関の連携や適切な情報提供等により、硬直化した状況の打開が必要です。

また、工賃向上に向けて、市内の大型商業施設に協力を依頼し、商品の販売機会を増やすことや、ICTの活用等による新たな試みを行うことでの販路拡大を検討します。

【2】活動指標

〔1〕自立支援給付

1 訪問系サービス

(単位：上段は人、下段は時間)

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	居宅介護	116	137	118%	118	143	121%	120	163	136%
		2,832	4,023	142%	2,876	4,497	156%	2,928	5,150	176%
	重度訪問介護	19	20	105%	19	22	116%	19	20	105%
		6,518	7,575	116%	6,518	8,159	125%	6,518	6,958	107%
	同行援護	60	69	115%	60	70	117%	60	64	107%
		1,552	1,765	114%	1,552	1,795	116%	1,552	1,521	98%
	重度障害者 等包括支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		0	0	-	0	0	-	0	0	-
知的障害者	居宅介護	75	81	108%	76	86	113%	77	88	114%
		1,672	888	53%	1,698	890	52%	1,728	957	55%
	重度訪問介護	2	3	150%	3	3	100%	3	3	100%
		200	1,094	547%	300	1,076	359%	300	1,118	373%
	行動援護	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
		120	84	70%	120	96	80%	120	91	76%
	重度障害者 等包括支援	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%
		75	0	0%	75	0	0%	75	0	0%
精神障害者	居宅介護	169	190	112%	171	197	115%	175	214	122%
		1,604	1,961	122%	1,630	2,279	140%	1,660	2,594	156%
	重度訪問介護	0	1	-	0	1	-	0	1	-
		0	43	-	0	43	-	0	61	-
	行動援護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		0	0	-	0	0	-	0	0	-
	重度障害者 等包括支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		0	0	-	0	0	-	0	0	-
障害児	居宅介護	24	25	104%	25	25	100%	25	26	104%
		291	313	108%	295	331	112%	300	354	118%
	同行援護	0	1	-	0	1	-	0	1	-
		0	2	-	0	24	-	0	25	-
	行動援護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		0	0	-	0	0	-	0	0	-
	重度障害者 等包括支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		0	0	-	0	0	-	0	0	-

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用時間」

2 短期入所

(単位：上段は人、下段は人日)

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
短期入所	身体障害者	26	39	150%	26	42	162%	27	34	126%
		123	191	155%	125	210	168%	128	161	126%
	知的障害者	133	143	108%	136	143	105%	138	110	80%
		615	704	114%	627	670	107%	639	519	81%
	精神障害者	5	5	100%	5	5	100%	5	6	120%
		21	21	100%	22	16	73%	22	25	114%
	障害児	43	50	116%	44	43	98%	45	35	78%
		134	229	171%	136	175	129%	139	139	100%

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

【評価】

ほぼ全てのサービスにおいて見込量を上回る実績となっていますが、短期入所など、新型コロナウイルス感染症の影響によって令和2年度の実績が減少したものも見られます。受け皿となる事業所や人員の増加は引き続き課題となっていますが、計画相談支援の普及や、支給決定基準の適切な周知等により、過不足なくサービスが行き渡る体制の構築が必要です。

3 日中活動系サービス

(単位：上段は人、下段は人日)

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	生活介護	104	118	113%	106	126	119%	108	128	119%
		1,859	2,079	112%	1,892	2,162	114%	1,924	2,205	115%
	自立訓練 (機能訓練)	5	2	40%	5	3	60%	5	4	80%
		75	22	29%	75	42	56%	75	48	64%
	就労移行支援	5	3	60%	5	2	40%	6	10	167%
		95	40	42%	99	30	30%	104	163	157%
	就労継続支 援 (A型)	20	23	115%	20	24	120%	21	25	119%
		374	436	117%	381	403	106%	389	452	116%
就労継続支 援 (B型)	41	41	100%	42	48	114%	42	52	124%	
	690	668	97%	703	723	103%	715	834	117%	
就労定着支援	0	1	-	0	4	-	0	3	-	
知的障害者	生活介護	398	405	102%	405	405	100%	411	404	98%
		7,670	7,679	100%	7,803	7,727	99%	7,936	7,794	98%
	自立訓練 (機能訓練)	7	14	200%	8	12	150%	8	13	163%
		153	215	141%	161	192	119%	170	221	130%
	就労移行支援	21	23	110%	22	20	91%	23	18	78%
		327	392	120%	342	339	99%	358	306	85%
	就労継続支 援 (A型)	28	29	104%	28	40	143%	29	39	134%
		548	542	99%	559	726	130%	570	745	131%
就労継続支 援 (B型)	216	229	106%	220	244	111%	224	254	113%	
	3,902	4,112	105%	3,971	4,411	111%	4,043	4,549	113%	
就労定着支援	2	4	200%	3	11	367%	3	11	367%	
精神障害者	生活介護	17	28	165%	17	34	200%	18	36	200%
		218	312	143%	221	387	175%	225	394	175%
	自立訓練 (機能訓練)	10	6	60%	10	9	90%	11	6	55%
		114	64	56%	121	112	93%	128	60	47%
	就労移行支援	37	58	157%	39	66	169%	40	66	165%
		566	886	157%	594	1,033	174%	620	1,127	182%
	就労継続支 援 (A型)	52	60	115%	54	71	131%	54	79	146%
		923	1,040	113%	942	1,238	131%	960	1,417	148%
就労継続支 援 (B型)	75	104	139%	76	117	154%	78	133	171%	
	978	1,305	133%	996	1,453	146%	1,013	1,684	166%	
就労定着支援	5	15	300%	5	33	660%	6	33	550%	
療養介護		26	22	85%	27	20	74%	28	20	71%

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

【評価】

ほぼ全てのサービスにおいて見込量を上回る実績となっています。特に、平成30年度に創設された就労定着支援のサービスに関しては計画値を大きく上回る実績となっており、定着率の推移と共にサービス普及の状況を注視していく必要があります。

4 居住系サービス

(単位：人)

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	共同生活援助 (グループホーム)	3	7	233%	3	8	267%	3	9	300%
	施設入所支援	36	32	89%	36	32	89%	36	31	86%
	自立生活援助	0	0	-	0	0	-	0	0	-
知的障害者	共同生活援助 (グループホーム)	212	201	95%	217	220	101%	221	227	103%
	施設入所支援	90	94	104%	89	92	103%	88	94	107%
	自立生活援助	3	0	0%	4	0	0%	5	0	0%
精神障害者	共同生活援助 (グループホーム)	24	40	167%	24	41	171%	25	47	188%
	施設入所支援	1	1	100%	1	3	300%	1	2	200%
	自立生活援助	0	0	-	0	0	-	0	0	-

*数値は月間の平均利用人員

【評価】

入所施設やグループホームの整備にあたっては、計画相談支援の充実や地域生活支援拠点の機能整備によって、「どこで暮らしたいか」という希望を反映できるように、居宅で受けるサービスもあわせて検討を進めていく必要があります。

5 相談支援（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援）

（単位：人）

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	計画相談支援	133	138	104%	135	152	113%	138	161	117%
	地域移行支援	2	1	50%	2	0	0%	3	0	0%
	地域定着支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-
知的障害者	計画相談支援	214	273	128%	218	316	145%	222	359	162%
	地域移行支援	2	1	50%	2	0	0%	3	0	0%
	地域定着支援	1	2	200%	1	1	100%	1	0	0%
精神障害者	計画相談支援	217	186	86%	221	190	86%	224	208	93%
	地域移行支援	4	1	25%	6	1	17%	7	0	0%
	地域定着支援	2	0	0%	3	0	0%	5	0	0%
障害児	計画相談支援	2	0	0%	2	0	0%	2	0	0%

*計画相談支援は実利用人数

*地域移行支援、地域定着支援は年間の利用人員

【評価】

●計画相談支援においては、その質の確保に重点を置き、より支援度の高いケースから導入を進めています。引き続き、質の確保を維持しつつ、計画相談支援の普及に向けて有効な方策の検討が必要です。

●地域移行支援、地域定着支援については、知的障害者の地域定着支援を除き、身体及び精神障害者いずれも実績値が計画値を下回る結果となっています。施設入所者、精神科病院に入院している方及び支援者に対する制度の周知・利用を強化する必要があります。

〔2〕 地域生活支援事業

1 理解促進研修・啓発事業

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

【評価】

障害者地域自立支援協議会研修会やイベント等の開催に合わせて、市民の障害に対する理解を深める研修や啓発を推進しています。引き続き、より市民に行き渡る啓発手法の検討を行っていきます。

2 自発的活動支援事業

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
自発的活動支援事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

【評価】

「ピアカウンセラー養成講座」の開催や障害者地域自立支援協議会当事者部会の運営、障害当事者交流会の開催など、市民等が行う自発的な活動に対する支援を実施しています。

3 相談支援事業

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害者相談支援事業	か所	7	10	143%	10	10	100%	10	10	100%
基幹相談支援センター	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

【評価】

- 障害者相談支援事業については、平成30年度から市内5つの圏域を細分化した14エリアに委託相談支援センターを整備してきました。新たに設置された相談支援センターの周知が進んできたことにより、地域住民の身近な相談場所として活動しています。
- 基幹相談支援センター等機能強化事業については、市が直接設置し、複数の専門職を配置して、相談支援機能の強化を図っています。

4 成年後見制度利用支援事業

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
成年後見制度利用支援事業	人	8	8	100%	11	13	118%	13	15	115%

*数値は年間の利用人数

【評価】

制度内容の理解や事業の浸透に伴い、見込量を上回る利用となっています。

5 意思疎通支援事業

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話通訳者派遣事業	件	61	61	100%	62	63	102%	63	63	100%
	時間	738	875	119%	750	832	111%	763	303	40%
要約筆記者派遣事業	件	10	27	270%	11	10	91%	12	12	100%
	時間	109	312	286%	114	295	259%	121	83	69%
手話通訳者設置事業	人	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%

*数値は年間量

【評価】

手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業は、おおむね見込量どおりの推移となっています。合理的配慮の推進に伴う利用の拡大に向け、手話通訳に従事する人材の確保・養成の推進が求められます。

6 日常生活用具給付等事業

(単位：件)

サービス等種別	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
介護・訓練支援用具	26	13	50%	26	22	85%	26	26	100%
自立生活支援用具	48	62	129%	49	43	88%	50	59	118%
在宅療養等支援用具	35	57	163%	36	58	161%	37	44	119%
情報・意思疎通支援用具	67	46	69%	68	41	60%	69	38	55%
排せつ管理支援用具	1,431	1,547 (5,451)	108%	1,455	1,263 (4,872)	87%	1,480	1,535 (5,705)	104%
住宅改修費	5	6	120%	5	3	60%	5	8	160%

*数値は年間量

*排せつ管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等）については、実績値上段は給付券の発行件数、下段（ ）内は、給付月の件数

【評価】

品目等により見込量に対する実績にばらつきが見られます。利用者のニーズを把握し、必要に応じて新たな品目の追加等を行うなど、適切な給付を実施していく必要があります。

7 手話奉仕員養成研修事業

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話奉仕員養成研修事業	人	54	59	109%	55	47	85%	56	0	0%

*数値は年間の養成研修修了者数

【評価】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修が実施できませんでした。手話通訳者や手話奉仕員は、意思疎通を図る上で大切な役割を果たしていますが、手話通訳者や手話奉仕員を養成するためには、長い期間が必要になるため、今後を見据えて、研修事業の参加者の増加を図る必要があります。

8 移動支援事業

サービス等種別			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
移動支援事業	身体障害者	人	126	114	90%	128	115	90%	130	72	55%
		時間	20,503	19,972	97%	20,862	19,350	93%	21,220	15,418	73%
	知的障害者	人	392	409	104%	400	420	105%	407	231	57%
		時間	64,965	65,215	100%	66,101	68,969	104%	67,238	43,303	64%
	精神障害者	人	71	79	111%	72	86	119%	73	55	75%
		時間	6,187	9,552	154%	6,295	10,231	163%	6,403	10,501	164%
	障害児	人	97	100	103%	98	96	98%	100	33	33%
		時間	6,655	5,934	89%	6,771	6,075	90%	6,888	3,744	54%

*上段は月当たりの平均利用者数 下段は年間延べ利用時間数

【評価】

特に精神障害者の利用者実績の増加が顕著であり、見込量を大きく上回り推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会そのものが減少したことで、サービス利用実績も減少しています。

精神障害者の外出や社会参加への支援ニーズの高まりがうかがえ、精神障害者への支援スキルを持ったガイドヘルパーの養成を進めるとともに、社会全体の障害理解の高まりが必要です。また、65歳を超え、介護保険を利用する障害者においても、制度の利用が進んでいます。

9 地域活動支援センター

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
利用人数	人	447	242	54%	455	235	52%	463	196	42%
I型	か所	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
II型	か所	1	2(うち市外1)	200%	1	2(うち市外1)	200%	1	1	100%
III型	か所	5	4	80%	5	2	40%	5	2	40%

*数値は年間量

【評価】

地域活動支援センターI型、II型は見込量どおりの設置となっています。III型については、利用者の少なさ等から、開設した事業所が閉所するなど、見込量どおりの事業実施が進んでいません。

地域活動支援センターは、障害者が地域で生活するための大切な居場所のひとつであり、新たな計画においては、他の制度やサービスと合わせて体制の整備を図っていきます。

10 その他の事業（任意事業）

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
訪問入浴サービス事業	人	38	56	147%	39	59	151%	40	49	123%
日中一時支援事業	人	1,310	1,508	115%	1,332	1,539	116%	1,355	1,426	105%
	人日	1,499	1,663	111%	1,524	1,695	111%	1,550	1,647	106%

*数値は年間量

【評価】

●訪問入浴サービス事業は、利用者の増加に伴い、見込量を上回っています。

●日中一時支援事業は、見込量を上回る実績で推移しています。日中の居場所としての重要な役割を果たしており、今後も利用しやすい環境の整備が求められています。

障害児福祉計画（第1期）の取組状況等について

【1】成果目標

〔1〕児童発達支援センター

（単位：か所）

サービス等種別	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
福祉型児童発達支援センター	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
医療型児童発達支援センター	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%

【評価】

福祉型児童発達支援センターは「あけぼの学園」、医療型児童発達支援センターは「藍野療育園」とそれぞれ設置されており、市内における障害児支援の拠点として活用されています。これらの児童発達支援センターの機能の充実を引き続き進める必要があります。

〔2〕保育所等訪問支援

（単位：か所）

サービス等種別	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
保育所等訪問支援事業所数	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%

【評価】

実施できる事業所としては市内に3か所あり、計画における目標は達成されています。今後もニーズの動向に注視し、受け入れ側となる保育所、幼稚園、学校への周知を図りながら対応していくことが必要です。

〔3〕 医療的ニーズへの対応

(単位：か所)

サービス等種別	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
重症心身障害児が利用することのできる児童発達支援事業所数（医療型児童発達支援センターを含む）	2	2	100%	2	2	100%	2	4	200%
重症心身障害児が利用することのできる放課後等デイサービス事業所数	3	3	100%	3	4	133%	4	4	100%

【評価】

児童発達支援、放課後等デイサービスとも、受入体制の確保はできていると考えています。新規事業所が開設されて計画上の目標は達成されていますが、ニーズの多様化もあり、今後も提供体制の維持・充実に努める必要があります。

〔4〕 医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置

(単位：か所)

サービス等種別	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
関係機関の協議の場を設置	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%

〔5〕 コーディネーターの配置

医療的ケアが必要な児童に対して、関連分野の支援を調整する
コーディネーターを平成30年度（2018年度）末までに配置

令和2年度（2020年度）末 実績

0人

【評価】

協議の場に位置付けている障害者地域自立支援協議会の子ども支援プロジェクトチームでは、医療的ケアが必要な子どものさまざまな場面での状況を知り、課題を共有することを中心に取り組んでいます。今後、コーディネーターが協議の場の運営に加わり、総合的な支援の提供に向け、事例検討等を通して関係機関の橋渡しを行っていきます。

【2】活動指標

〔1〕障害児通所支援

サービス等種別		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
児童発達支援	人	496	528	106%	496	503	101%	496	482	97%
	人日	2,395	2,619	109%	2,395	2,498	104%	2,395	2,410	101%
医療型児童発達支援	人	90	78	87%	90	73	81%	90	62	69%
	人日	629	515	82%	629	465	74%	629	372	59%
放課後等デイサービス	人	990	1,153	116%	1,089	1,223	112%	1,198	1,208	101%
	人日	6,226	6,068	97%	7,408	6,232	84%	8,815	6,040	69%
保育所等訪問支援	回	16	16	100%	20	24	120%	24	15	63%
居宅訪問型児童発達支援	回	5	0	0%	5	0.4	8%	5	3	60%

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

*「回」は、月間の平均利用回数

【評価】

新型コロナウイルス感染症予防の行動もあり、全体的に利用者数に顕著な伸びは見られず、特に未就学児に対するサービスである医療型児童発達支援については、利用者数が減少の傾向にありました。

〔2〕障害児相談支援

(単位：人)

サービス等種別	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害児相談支援	86	76	88%	102	81	79%	118	88	75%

*数値は、月間の平均利用人員（モニタリング含む）

【評価】

障害児相談支援については、実績値は増加していますが、誰もが利用できる状況には至っていません。令和2年度からは、相談支援専門員の人材確保をはかるための相談支援事業所への補助をさらに拡充し、利用の拡大に努めています。